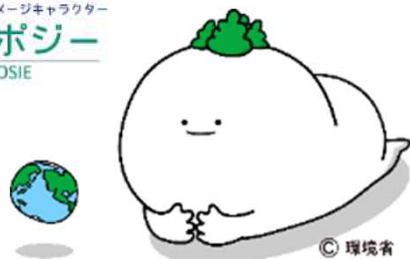


「ネイチャーポジティブ」イメージキャラクター
だいだらぽじー
DAIDARAPOSIE



ネイチャーポジティブ経済研究会 事前ヒアリング議事要旨



(参考) 事前ヒアリング先一覧



所属・役職等	氏名
経団連自然保護協議会 企画部会長／ トヨタ自動車株式会社CN先行開発センター環境エンジニアリング部 担当部長	饗場 崇夫
株式会社 日本総合研究所 創発戦略センターシニアデベロップメントマネジャー	古賀 啓一
三菱商事株式会社サステナビリティ部 部長	庄司 恭子
政策研究大学院大学 教授	竹ヶ原 啓介
MS&ADインシュランスグループ サステナビリティ推進部 TNFD専任SVP	原口 真
東北大学 教授/日経BP日経ESG編集 シニアエディター	藤田 香

ヒアリングで頂いた御意見：ロードマップ策定検討（論点・サマリ・方向性）

- NPE移行戦略に基づいたロードマップ策定検討に当たって、ヒアリングでは、主に**1.ロードマップの位置づけ**、**2. ロードマップ策定の考え方（NPE移行後の状態例やNPE移行のフェーズ等）**、**3. NPE移行の重要な視点やロードマップ構成**の3つの論点に沿って御意見を頂いた。

論点

御意見サマリ

御意見を踏まえた方向性

1. ロードマップの位置づけについて

- 本ロードマップは**国による施策を主軸として、企業や各セクターに期待するアクションを提示するもの**になるのか。
- 脱炭素分野における「**トランジションロードマップ**」等のように、「**企業がロードマップに沿って取り組むことにより、科学的根拠のあるNPな取組として認められる**」という位置づけのものになるのか。

- 「**国による施策を主軸**としつつ、それぞれに関連する**企業や各種ステークホルダーに期待するアクションや目標を提示する**」ものとして、本ロードマップを整理。
- 気候変動のような**科学的根拠に基づくマイルストンの設定は現時点では困難**であるが、既に策定の生物多様性国家戦略やNPE移行戦略の具現化に向け、**各種ステークホルダーのNPな取組促進に繋がるようロードマップを取りまとめる**。

2. ロードマップ策定の考え方（NPE移行後の状態例やNPE移行のフェーズ等）について

- NPE移行において、主体には**企業だけでなく、その他各種ステークホルダーも含める**べきではないか。
- 現状、**企業のTNFD開示と投資行動の繋がりが見えづらいという課題が大きい。「価値創造ストーリーを企業価値に繋げるための財務へのコネクティビティ」がポイント**になるのではないか。
- 生物多様性国家戦略において目指すべき状態については、既に重要なKPIが設定されている**。本ロードマップで**新たなKPIを設定しても効果的ではない**のではないか。

- NPE移行においては**企業に加え、あらゆるステークホルダー間の連携が重要**であることから、それらをロードマップ策定の考え方（NPE移行のフェーズ検討等）に反映している。
- 企業のNPE移行とセットで**NPファイナンスの拡大及び質向上**についてもロードマップ策定の考え方（NPE移行に向けた重要な視点1）として整理。
- 本ロードマップでは新たなKPIを設定しない**。生物多様性国家戦略の中間評価やJBO4での議論に対して、本研究会における議論をフィードバックしていく。

3. NPE移行の重要な視点やロードマップ構成について

- ロードマップ検討に当たって、これまでの対応等における課題の分析**をしていくべきではないか。
※詳細は個別論点別議事要旨に記載

- NPE移行戦略「6. 今後の取組 ～自然と共生する世界の実現に向けて～」で整理した「(1)今後の課題」等を基にNPE移行に向けた課題を分析し、NPE移行に向けた重要な視点として整理した上でロードマップを策定していく**。

ヒアリングで頂いた御意見：ロードマップ策定検討（論点別議事要旨 1/5）



論点

議事要旨

1. ロードマップの位置づけについて

- いつまでに何をやるかを明確にし、その進捗を図る枠組みを設定することには賛成。**政府の政策として何を行い、どのような結果が出れば各フェーズの目的が達成できた**というのかを一義的に考える必要がある
- 企業や金融機関だけでは取組が進まないため、**国の政策を主軸としつつ、地域等との連携や海外での対応も含めてマイルストーンを設定**してはどうか
- 何のためのロードマップかという点は最初に明確化することが望ましい。気候変動では、セクター別のCO2排出量のカーブが描けるため、「ロードマップに準拠していれば科学的根拠のあるトランジションの取組である」といえる。NPでも同様に、**「ロードマップに沿って取り組むことにより科学的根拠のあるNPな取組として認められる」**といえると望ましいが、どうだろうか
- 生物多様性国家戦略策定後に、TNFDフレームが提案されるなど、外部環境の変化が大きい。国家戦略を基に本ロードマップを策定するプロセスの中で、**表記内容や観点のアップデートが必要な点があれば、国家戦略の見直しに向けてフィードバックすべき**だろう
- 以前の研究会でも、**自然資本の棄損により約1000兆円の国富が減ったとあったが、その原因分析や反省がないままでは地に足がついた議論ができない**のではないかと

ヒアリングで頂いた御意見：ロードマップ策定検討（論点別議事要旨 2/5）



論点

議事要旨

2. ロードマップ策定の考え方（NPE移行後の状態例やNPE移行のフェーズ等）について

【NPE移行の絵姿やフェーズ検討時の考慮すべき事項】

- 本ロードマップのNPE移行のフェーズの主体としては、**企業に加えて消費者や投資家等も含める**べき。企業だけが進められるものではない
- **「量の拡大」と「質の向上」はリニアではなく、同時並行的に進めていく**という側面もあると認識している
- 「量の拡大・質の向上」は主に「企業開示」が主語にあると理解した。本議論の全般を通して、主語を明確化していくことが重要
- 全体の底上げと同時に、フロントランナー企業に対するフォローもしていただきたい。そのためには、フロントランナー企業が何に困っているかを理解することが重要。彼らはツールによる**スクリーニングと定量化までは至っているが、「価値創造ストーリーを企業価値に繋げるための財務へのコネクティビティ」が課題のポイント**ではないか
- 自然資本を守ることがクレジットになる等、「プロジェクトや企業行動の価値を把握して支えるファイナンス」を「NPファイナンス」というのか、**定義を明確化する必要がある**
- 現状、**企業のTNFD開示と投資行動の繋がりが見えていない**。NPE移行戦略では、**株価向上とPBR改善が重要であると強調されており、その方法の具体化が必要**だろう

【KPI設定要否の考え方】

- ロードマップとしてKPIを設定し進捗を管理する場合、誰が何をするのか、**企業には何を求めるのかを明確にすることが重要。公共財としての自然資本の話と企業サイドのVCの話が混在すると混乱が生じてしまう**
- **生物多様性国家戦略において目指すべき状態については、既に重要なKPIが設定されている**。国の政策として、具体的な行動とインフラ整備の方向性を明示すると、企業としても動きやすい。一方、NPE移行の目指す方向性や状態が定まっていない中で、KPIを設定してもあまり効果的ではないだろう

ヒアリングで頂いた御意見：ロードマップ策定検討（論点別議事要旨 3/5）



論点

議事要旨

3. NPE移行の 重要な視点や ロードマップ構成 について

【ロードマップ策定時の考え方】

- ・ ロードマップ検討に当たって、課題の分析（理想と現状のギャップの整理）をしていくのはどうか。全ての課題をまとめて解決することはできないが、具体化することで適切な解決策が見えてくるだろう

【重要な視点1で反映すべき観点】

- ・ 銀座ミツバチプロジェクトのように、地域の潜在的資源を活用して経済効果を生むビジネスモデルがある。地方創生の観点からは、このように地域の商いを作っていくことの重要性が高い
- ・ NP視点からの価値創造ストーリーの整理ができると良い。事例集を整備することで、参加企業数を増やすことや質の向上に繋がる
- ・ 開示も含め企業が取り組む理由やメリットを作っていくべき。課題解決に繋がる政策を落とし込む際に、「企業が取り組まなければメリットを逃してしまう」という点を示すのはどうか
- ・ 金融機関の着眼点は、リスク対応する企業からのニーズが増える点を想定し、新規技術投資が中心となっている。一方、生物多様性に取り組む既存企業側へのメリットを提示するなどの金融機関側の動きもあれば良い
- ・ 開示情報の質が上がれば、優れた企業に対して長期投資家等による投融資がされる流れになるだろう。加えて、ESGやサステナブルファイナンスの中で、ネイチャーの要素も配慮されていくことが必要である
- ・ 投資家が開示情報を理解して活用できることが開示の促進にとって重要であり、「投資家側の理解を深める」点は明記すべき
- ・ NPに取り組むことが企業価値の向上に繋がるというロジックさえ示せば、現在の金融のフレームワークの中で投資に繋がるだろう
- ・ 「生物多様性価値取引」について、IAPB等でトレードアビリティがない点が指摘され、アカデミアからも厳しい目が向けられている。保全に向けた資金が動く可能性があると考えているが、「アカデミアの懸念」の留意等も示すべきだろう

ヒアリングで頂いた御意見：ロードマップ策定検討（論点別議事要旨 4/5）



論点

議事要旨

3. NPE移行の 重要な視点や ロードマップ構成 について

（続き）

【重要な視点2で反映すべき観点】

- マルチステークホルダーアプローチによりランドスケープイニシアティブを各地域で形成していくべき。具体的には、モデル地域を設定するか、**地域で拠点を有する企業も含めて、勉強会から始めて協議会を形成していく**ことなども一案
- 自治体には企業の拠点があり、今後は流域や地域単位でランドスケープアプローチに取り組んでいくことが重要になる。自治体が旗振りをしていく方向性にすべきだろう
- ランドスケープアプローチは、地域戦略など日本国内で進んでいる色合いが濃いだが、**国外のVCではどのように対応するのかの整理も必要**だろう
- 視点検討の際、**グローバルとローカル両方の目線で記載すべき**。まずはマテリアルな原材料中心にグローバルなVC全体の取組を**すべき**。また、ローカルな国内先進事例もアジアモンスーン地域や他の地域にも展開できるため、**視点2で国内の限られた地域内で完結する印象は与えないようにすべき**
- NPな地域を作る際に、**金融機関から資金が流れるスキームがないため**、国としての「ランドスケープアプローチ」の方針であれば、**協議体やNP実現事例への資金の流れの仕組み支援等すべき**
- 国や都道府県が実施する公共事業や公共調達から率先して行動変容をしないとマーケットが形成できない
- 個社の活動が生態系にどう影響するのか、企業のアクションと実際の生態系保全のストーリーが繋がりにくいため、**成功事例等を整理してほしい**。**各種国内取組は海外展開を視野に入れて検討することが必要**
- 地域価値向上のための評価手法、情報開示手法の具体化も必要だろう
- NbSやグリーンインフラ等、国で推進している施策についてもロードマップに反映すべき

論点

議事要旨

3. NPE移行の 重要な視点や ロードマップ構成 について

（続き）

【視点3で反映すべき観点】

- 日本に事業基盤を置いている企業が**国際競争力をどう高めていけるのか**が重要
- **情報把握や取組効果測定等の可視化**を通じて日本企業が取組やすい環境を作ることが望ましい
- 国や都道府県が実施する**公共事業や公共調達から率先して行動変容**をしないとマーケットが形成できない
- 「国際ルールメイキングに参画する人材の不足」という課題について、資金を投入しても効果が見えづらい等の点もあるため、**参画された方を産業界に繋ぐことで、よりルールに反映される仕組みを作ることが必要**だろう
- せっかく取組が進んでいても、英語での情報発信体制が整っていない点が課題であり、予算確保し、対応していくべき
- 日本の研究者による研究成果が欧州等の他国で市場化されている場合などがある。日本の勝ち筋に繋がる仕組み・支援が必要
- ゼロからの国際ルールメイキングは難しいが、**日本の強みは、世界の中でもTNFDへの企業の関心が高く、事例も持っていることであり、それをルールメイキングにおいて活かすべき**。加えて、日本は標準化やビジネス創出の面が弱い。**大学発のベンチャーも増えているが、国としても資金や経営者の派遣、マッチング等の仕組みが重要**
- 日本独自のネイチャーフットプリントを開発しても国際的に評価されないと意味がなく、**BRIDGE等の成果のState of Nature Metricsへの活用や民間企業の参画を国が支援すべき**

ヒアリングで頂いた御意見：ビジネス分野別リスク・機会ロングリスト、ビジネス分野別リスク・機会VCマップ策定検討（論点・サマリ・方向性）



- ビジネス分野別リスク・機会ロングリスト、ビジネス分野別リスク・機会VCマップ策定検討に当たって、主に**1. 目的・活用方法・今後の展開方向性について**、**2. 優先対象分野の特定方針と結果について**、**3. ビジネス分野別リスク・機会ロングリスト案について**の3つの論点に沿って御意見頂いた。

論点

御意見サマリ

御意見を踏まえた方向性

1. 目的・活用方法・今後の展開方向性について

- これまで、NPな取組を実施していない企業が参考になれるようなアウトプットが策定されることを期待したい。
- 政府が今回の整理結果（ロングリスト・VCマップ等）を整備・発信することにより、地域や業界単位でも類似するアウトプットが策定される可能性もあるのではないか。

- 想定利用者として「これからTNFD分析・開示に着手する企業等」を想定し、LEAP分析等の序盤プロセスの省力化により各社特有の分析や取組実行への注力を促進する。
- 地域や業界団体等も念頭に、ビジネス分野別リスク・機会ロングリスト、ビジネス分野別リスク・機会VCマップの普及・啓発も含め、より活用しやすい形で公表したい。

2. 優先対象分野の特定方針と結果について

- 3つの分野を優先対象分野として設定し、リスク・機会を整理していく点に違和感はない。
（提示方法や今後の要望等については個別意見受領）
- 製造業は、自動車、アパレル、半導体、化学、オフィス機器などの各セクターでリスク・機会、対応策が異なるため分野別に検討できると良い。
- 企業は、流通や小売等も含めたVC全体を把握できていないがVCの上流に位置する企業におけるリスクへの対策が必要なため、流通等のリスク・機会も整理できると良い。

- 事務局にて整理した食料・農林水産関連分野、建設・インフラ関連分野、製造関連分野の3分野を優先対象分野として設定。
- 製造関連分野については、各セクターを束ねて分析・整理するが、TNFDセクターガイダンスを基にセクター別で参照可能なように工夫する。
- 卸売・小売業、運輸・郵便業等についても、補足的にビジネス分野別リスク・機会ロングリスト内で整理する。

3. ビジネス分野別リスク・機会ロングリスト案について

- ENCOREの分析結果だけでは、なぜ特定の分野の影響・依存度が高いのかが理解できない。また、グローバル共通の依存・影響度を確認するツールのため、日本の性質に当てはめると実情と異なる場合が多く（渇水リスク等）、日本の事業視点でのリスク・機会の整理が望ましい。
- 開示事例を参照した優先対象分野の企業にヒアリングし、ロングリストが有益かを確認すべき。

- ENCOREは、優先分野抽出に当たっての一手法として使用。委員の御意見・肌感覚を踏まえながら分析を進めたい。
- TNFDやWBCSD等のガイダンスに加えて、日本企業の開示事例を参照し、リスク・機会ロングリストを整理。
- 企業への掲載照会時等にビジネス分野別リスク・機会ロングリスト案についてフィードバックを頂く。

ヒアリングで頂いた御意見：ビジネス分野別リスク・機会ロングリスト、ビジネス分野別リスク・機会VCマップ策定検討（論点別議事要旨 1/2）



論点

議事要旨

1. 目的・活用方法・今後の展開方向性について

【企業の情報開示課題】

- 企業の現場は、「この事業でここがポイントとなる」といったことがわかると取組を進めやすいため、リスク・機会整理時に考慮いただきたい
- 中小企業のTNFD開示推進には、枠組みやガイダンス策定が重要。また、「どこまでやればいいのか」を誰も明確に発信していないため中小企業が取組にくいという現状ではないか
- ENCORE等のツール利用前で、自社に重要な分野がわからない企業等にとって、本アウトプットは有効だろう

【目的・活用方法】

- 優先対象分野において、既にフロントランナー企業数社では先行してリソースが割かれ、取組も進んでいる。これまで対策を実施していない企業が参考にするアウトプットが策定されると想定している
- 生物多様性民間参画ガイドライン等でリスク・機会分析方法の説明はあるが、具体的なリスク・機会や対応の内容は整理されていなかったため、本整理は有益。外部にTNFD開示等を説明する際に依拠できる資料があることは望ましい
- 本テーマにとって重要な業界や地域を提示することで、コミュニケーションコストが減らせるのではないかと
- 非上場の地域企業を取引先としている銀行もロングリスト活用いただければ、「機会もある」という気づきから、資金の流れに繋がることが期待できる
- 未対応企業に問題のツボを理解してもらい、取引先とのリスクコミュニケーションを始める契機として頂くことも期待できる

【今後の展開方向性】

- 政府がデータを整備・発信することにより、地域単位でも類似するアウトプットが策定される可能性もある
- 業界団体と協力してローカルに細かく情報を整理などの発展の方向性についても期待したい
- 日本のルールメイキングの一環として、TNFDに本取組を発信する等のコミュニケーションをとることも一案

ヒアリングで頂いた御意見：ビジネス分野別リスク・機会ロングリスト、ビジネス分野別リスク・機会VCマップ策定検討（論点別議事要旨2/2）



論点

議事要旨

2. 優先対象分野の特定方針と結果について

- 概ね、3つの分野を優先対象としてリスク・機会を整理していくことには違和感がない
- TNFDは全セクターのガイダンスを作る予定がなく、日本の製造業が参照できるセクターガイダンスがない場合もあるため、日本側からツール等をTNFDに提言することも一案
- 製造業についても自動車、アパレル、半導体部品、化学、オフィス機器などの各分野でリスク・機会の考え方、対応策は異なるため分野別に検討できると良い
- 企業は、上流の流通や小売等のVC全体を把握できていないが、上流企業が変わらなければリスク対策ができないため、流通等の解像度を上げていく必要がある

3. ビジネス分野別リスク・機会ロングリスト案について

- 今回優先対象分野とした分野の代表的な企業にヒアリングし、リスク・機会ロングリストが有益かを確認すべき
- ビジネス分野別リスク・機会ロングリストは有益だが長くて読みづらいため工夫が必要。日本企業の参考事例は、URLを挿入し、どのような背景でその会社はどのようなリスク・機会等を挙げているのか参照できるようにすべき
- 今後Web上で公開して検索可能なツールにする際には、利用者に感想等の事後調査をするなどして、中小企業等も使えるように改善していくべき
- ENCOREのグローバルな分析結果だけでは「なぜこういった結果なのか」がわかりづらく、特に日本の性質に当てはめると実情と異なる場合が多い（渇水リスク等）ため、日本の事業視点の要素があると望ましい
- 既存ガイダンス（TNFDや世界経済フォーラム等のもの）で整理されている内容を活かしつつ、整理していくことが重要